

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：日本の壊れる音がする

執筆者：千葉商科大学 学長 島田晴雄氏

要 旨 （以下の要旨は 1 分 50 秒でお読みいただけます。）

昨年(2009 年)8 月の衆議院選挙における歴史的な勝利で政権を獲得した民主党ですが、最近では鳩山政権に対する不信から支持率が大きく落ち込んでいます（内閣支持率＜日本経済新聞調べ＞：2009 年 9 月 75%→2010 年 4 月 24%）。米軍普天間基地移設問題についても解決の道は遠いとされ、その責任を取って鳩山政権の交代も噂されています。今月号では、自民党・小泉内閣などで政府の顧問等を務められた千葉商科大学・島田晴雄学長に、現在の民主党政権が抱える「問題点」を探って頂きます。

筆者(島田学長)は、半世紀に亘る自民党政権が制度疲労を起こし機能不全に陥っていたとして、自民党に愛想を尽かした国民が民主党に新しい時代を切り開く期待をしたとされます。民主党が掲げた「生産者の利益への奉仕でなく、生活者に直接の給付をする」との理念が広く共感を呼んだのです。しかし、実際に政権を取った後は、自らのマニフェストに拘り、「生産者から生活者へ」の視点が置き去りにされてきたようです。

先ず、政権発足後間もなく鳩山総理と小沢幹事長が献金疑惑に包まれ、国民の間に新政府への違和感が生じてしまいました。次いで、沖縄の米軍普天間基地移設に係る鳩山総理の不用意な発言等から、日米間の信頼関係が大きく損なわれる結果となりました。

また、連立政権を組む少数政党の意向に配慮し過ぎ、国民新党・亀井郵政金融担当大臣による郵貯の再国有化が推進されようとしています。これは、官業による民業圧迫の恐れがあります。更には、政権を取ってから 1 年近くなるのに今後の経済政策が未だ示されていません。子ども手当、公立高校無償化等の政策も必ずしも十分な効果があるとは思われず、マニフェスト歳出による財政の一段の悪化が懸念されます。

こうした現象の背景には、政府と党の「異様な」関係があると筆者は指摘します。つまり鳩山総理のリーダーシップの欠如の一方で、党は小沢幹事長の強力な指導力の下にあるため、民主党の基本戦略は全て同幹事長に一元化されており、選挙目当ての政策が打ち出されていると考えられます。小沢幹事長は「衆参両院で多数を取れば思い切った政治ができる」と度々述べていますが、この「思い切った政治」の中身が分からないことも国民にとっては不安材料の一つです。

以上を要するに、国家の方向を左右する重要な政策があまり点検されずに押し進められようとしており、「日本が壊れていく」危機にあると筆者は主張されています。こうした観点から、今年夏の参議院選挙では「バランスの取れた民主主義」の構築のために真剣に投票しようではないか、と主張され、「憂国」の論考となっています。



「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから <http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

Taiyo ASG Group is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. (c) Taiyo ASG Group. All rights reserved.

「日本の壊れる音がする」

千葉商科大学 学長
島田晴雄

1. 民主党政権の誕生

2009 年 8 月 30 日、開票状況を見て多くの国民は “ やっぱり ” あるいは “ これほどまで ” との感想を持ったに違いない。民主党がとてつもなく躍進し、衆議院で 115 から 308 へと議席を伸ばし、自民党が 300 から 119 議席へと激減したからである。

今回の選挙では、自民党には猛烈な逆風が吹いた。自民党の候補者達は、「おまえらの顔は見たくない」という選挙民の反応に為すすべがなかったとされる。自民党は、1955 年以来、54 年の長きにわたって政権を独り占めにしてきた。 “ 日本ほど変化しない国はない ” と世界から見られてきた日本が、この選挙で想像を越える激変をしたのである。日本の多くの国民は、長期政権にあぐらをかいて自己改革を怠り、制度疲労を起こし、機能不全に陥っていた自民党に愛想を尽かしていたのだろう。

民主党はマニフェストで、政権交代によって新しい日本を創ると謳いあげた。自民党が長い間黙認もしくは依存してきた官僚支配を打破するのだ、自民党のように生産者の利益に奉仕するのではなく生活者に直接給付をするのだ、とアピールした。選挙民の多くはこのアピールに新鮮さを感じ、大きな期待をかけたのだろう。

民主党政権が発足して直後に、鳩山総理は国連に飛び、核廃絶や CO2 の 25%削減の約束など高らかに唱え、歴史的な政権交代のイメージを感じさせた。そして多額の国民給付の財源を政府の無駄遣いから捻出するため、 “ 事業仕分け ” 作業を華々しく公開してみせた。

2. 政治と金の問題

ここまでは良かったが、それから “ 何かがおかしい ” と思われる現象が相次いだ。一つは、政治と金の問題である。鳩山由紀夫首相は、母親の安子さんから月々1500万円ずつ数年間にわたって受領していたことが分かったが、「知らなかった」とうそぶき、追徴税を払ったから良いでしょうと居直った。通常の庶民ならこうした脱税は厳罰に処せられるのが普通で、何とも嫌な違和感が残った。小沢一郎幹事長については、検察当局が何年も前から調査を進めており、土地購入代金の不透明さを手がかりに政治資金疑惑を立件しようと試みたが、法と証拠のみを頼りとする検察というサラリーマン集団の問題提起もそこまでで、強力な弁護団を持つ小沢一郎氏を起訴することはできなかった。しかし、国民には、納得できる説明がない、また国会でも追求が行われないことに釈然としない憤りと無力感が残った。

3. 沖縄問題

いま一つは、沖縄問題である。沖縄には、世界一危険といえる普天間基地があり、これは自民政権時代に名護市の辺野古地区の海岸に移設することが日米間で合意されていた。鳩山首相は選挙戦中に、普天間基地を「国外へ、最低でも県外へ」移転すると言明したが、沖縄の4選挙区で民主党ならびに社民党が議席を独占したことを踏まえたのか、首相に就任後、連立を組む社民党の意向を尊重し、正式に普天間基地を国外もしくは県外に移転すると述べた。ところが、現地の視察などを行った北澤防衛大臣、岡田外務大臣らは、首相とは異なった認識を口にし、内閣不一致をさらけ出した。

11月13日にオバマ大統領が日本を訪れ、鳩山首相と夕食を共にした。そのとき鳩山首相が “ trust me ” と言ったと広く伝えられている。翌14日、オバマ大統領は、赤坂のサントリーホールで、 “ アジア演説 ” と呼ばれた画期的演説を行った。そこで、大統領は

前夜、鳩山首相と会食をしながら「これまでの日米合意を前提とし、日米両国の新しい政権同士が専門委員会を作り、年内までに問題を解決する」と言明した。ところが、そのほとんど同じ時刻に APEC の総会に出席するため、一足先にシンガポールに行っていた鳩山首相は「日米合意は前提としない。したがってこれからの方向は日米の専門委員会で検討する」と述べ、期限は明言しなかった。鳩山首相のこの発言は、前夜 “trust me” と言っていただけにオバマ大統領はじめ米国側を仰天させたことは容易に想像される。小学生でも通常あり得ない裏切り発言だからである。それが証拠に、12 月のコペンハーゲンでも、今年 4 月のワシントン DC の安保サミットでも、オバマ大統領はもはや鳩山首相には会おうとしない。

その後、鳩山首相の言葉は、時期についても場所についてもブレまくった。時期については一度、年末と言い、それを 5 月末に修正し、さらに 3 月中に政府原案を得ると言い直したが、3 月末日に原案が得られないと分かったと「別に法で決まっているわけでもないし」と平気で記者会見で述べた。多くの国民は空いた口が塞がらなかったのではないかな。恐縮だが幼稚園の男の子が女の子に「3 月 31 日にお菓子をあげるね」と約束をしておいて当日「法で決まっている訳でもないし」と言ったらどうなるだろう。おそらく女の子に張り倒されるし、クラス中の友達を失うに違いない。

4. 米軍基地の候補地

地域についてもブレまくった。国外候補地探しのために関係議員がグアム島やサイパンを“視察”し、現実的でないという感想を持ち帰った。当たり前である。米国側は恐らく呆れていたに違いない。殆ど相手にしなかった。

県外ということで鹿児島県の徳之島が候補になったが、徳之島の人々は寝耳に水で、大反対集会を開いた。県内では、嘉手納、伊江島、下地島、うるま市ホワイトビーチ沖などが次々と言及された。



これらの地区がなんの調査もなく住民との議論もなしに、軽々しく首相はじめ政府高官の口をついて出るということ自体、まともな国家には有り得ない信じがたい軽率さである。そもそも普天間基地を常駐基地の一つとしている海兵隊は、アメリカ軍の長い伝統の中で特別な任務を担っている。紛争が始まると、いの一に紛争地区に到着して戦闘終結あるいは大打撃を与えるための戦闘行動をする部隊である。世界には、海兵隊はアメリカ東海岸ペンデルトン、西海岸のサンディエゴ、そして沖縄という三大基地を持つ。普天間には 50 ないし 60 機のヘリコプターと固定翼機が常駐しているが、一朝ことがあると世界各地から数百機がこの基地に機材を運びこみ、一足先に現地に赴いた海兵隊部隊に迅速に機材を供給するという機動作戦を行う。そうした運用のありかたを考えるだけでも思いつきの地区選定がいかに無意味であるかが分かるだろう。岡田外務大臣は、嘉手納の広大な基地を見てここなら移転できると初期の頃発言したが、嘉手納基地の空軍と今述べた海兵隊部隊の運用基準の違いから、それは現実的選択でないという結論は 10 年も前に出ている。

また、基地の受け入れには、住民の了解が不可欠であるが、嘉手納の実情を少しでも知ればそれは有り得ない選択であることが分かるはずだ。嘉手納はその昔、沖縄最大の農地地区だったが、太平洋戦争の米軍による沖縄上陸作戦の時以来、87%の土地を米軍に占拠され、住民は 13%の狭い地域で肩を寄せ合うように生きている。嘉手納町には、宮城篤実という野武士のような剛健な町長が住民にこれ以上の負担をかけないと頑張り続けており、海兵隊部隊を導入することは全く論外である。

辺野古地区は、自民政権時代に橋本龍太郎首相、梶山静六官房長官、小淵恵三首相、野中広務官房長官らが、アメリカ政府や地元住民との真剣な交渉を経て最終的に選択された地区である。橋本龍太郎首相は、クリントン大統領との直接交渉をはじめ一連のブ

ロセスに政治生命をかけたが、土壇場で時の太田昌秀沖縄知事が反対発言をしたため、選択は結局、名護市の市民投票にかけられることになった。親兄弟が反目しあうといった悲惨な経過を経て、市民投票は僅差で基地受け入れ反対派が勝ったが、時の比嘉鉄也市長は橋本官邸でそれを報告した後、自ら市長職を辞任して「受け入れすべし」との個人的見解を述べた。比嘉市長の後を継いだ岸本市長のもとで腫れ物にさわるような微妙なプロセスを経て、ようやく市として基地を受け入れることになったという経緯がある。

こうした実情をまったく勉強せずに総理大臣自ら思いつきで発言する政権は恐らく世界史にも前例はないだろう。思いつき構想のままで、米側に事務折衝を申し入れた鳩山政権に対し、米当局がそれでは対応できないと応じないのは当たり前である。4 月 12 日、ワシントンで開かれた核テロ防止サミットの機会に、鳩山総理はオバマ大統領との直接会談を望んだが、夕食会の席上で 10 分ほど短い会話を交してもらうのが精一杯だった。このままでは、結局普天間基地は移転できず、沖縄の人々は、翻弄され、大混乱させられたあげくに最大の被害者として危険な生活を送り続けなければならない。それが沖縄の人々の心に重ねて深い傷を残し、ヤマトンチュウの政治に深い不信感を植え付けることを鳩山総理は少しでも考えたことがあるのだろうか。

5. 連立政権の問題点

民主党連立政権に参加している小党「国民新党」の亀井静香代表は、なぜか冒頭から傍若無人な振る舞いをしており、国民は不快感を通り越して呆れている。これに対して全くリーダーシップのない鳩山総理は、これをコントロールできないようだ。

政権スタートから、平成の徳政令「中小企業金融円滑化法案」とか、執行部の立てた予算案の大幅増額とか、言いたい放題だった。亀井氏は、それから間髪を入れず重大な行動に出る。それは、郵政民営化の時計の針を逆戻しして、事実上の再国有化に走ったことである。まず、昨年(2009 年)10 月 21 日に、かつて霞が関を支配した実力次官として知る人ぞ知る斎藤次郎氏を日本郵政の社長に起用した。亀井氏は、「みんな驚いたろう」と得意だったと言う。民主党政権が主張してきた官僚排除を根底からひっくり返したが、その意図はさらに深い。官僚中の官僚と言われる斎藤氏を社長に据えることで、再国有化路線を確実にしようという意図が見える。

同年 12 月には、日本郵政株売却凍結法案を衆院で可決させ、ゆうちょ銀行とかんぽ生命の株の売却を停止した。つまり、民営化の停止である。これによって、郵政には政府保証が継続することになる。2010 年 3 月には、郵貯の預け入れ限度額を 1000 万円から 2000 万円にすると主張。「聞いていない」と管財務大臣、仙石国家戦略相は憤り、内閣が混乱したかに見えたが、鳩山総理は、背景に郵政グループ 30 万人の票があることを知ると、あっさり亀井氏に軍配をあげた。これは、恐らく信用金庫など中小金融機関から庶民の資金が郵貯に大量に流れ込む筋道を作ったと言える。まさに民業圧迫そのものである。

郵政再国有化は、日本にとって何を意味するか。ゆうちょ銀行の預金額は、200 兆円を上回る巨額であり、民間のメガバンクを全て足したものよりも大きい。政府保証が付いた国有化で、これまでのように効率の悪い特殊法人や地方団体に資金を流し続けることになると、日本経済全体の資金効率が低くなり、資本の効率活用を目指してしのぎを削っている世界各国のグローバル競争の中で、日本は日増しに衰退していくことになる。

6. 今後の経済運営

経済運営については更に大きな心配がある。まず、経済運営は経済計画なしでスタートしたと述べたが、これはあたかも海図なき航海あるいは地図を持たずに荒野に無免許運転で出て行くようなものである。通常、普通の政権は、まず、短期と中期の経済計画を立てる。短期計画では、経済の総供給に比べて総需要がどのくらいかを確認する。総

供給と総需要のギャップを需給ギャップというが、現在のような景気低迷期では総需要が少なく、ギャップは 40 兆円ほど広がっている。これを埋めるのが景気対策だが、どのような乗数効果の景気対策のミックスを取れば、最小の資金で最大の効果をどのように挙げられるかが分かる。今次政権は、短期経済計画に基づく景気対策戦略をしっかりと構築していないばかりか、管国家戦略相（当時）は、国会で「乗数効果」を尋ねられて答えられなかった。無免許で運転しているような怖さを感じる。

中期経済計画は、経済の総供給力を中期的にどれだけ拡大することができるかの計画である。日本は、少子化で人口の縮小が続いている。経済規模は、労働力（そのもとは人口規模）×一人当たり生産性であるから、人口縮小経済の日本の成長展望が低くなることは避けられない。しかし、それでも、戦略的に経済の効率を高める構造改革を推進することで、供給力を拡大することはできる。それがいわゆる成長戦略である。民主党政権は、いの一番に描かねばならない成長戦略を描けなかったのか、理解できなかったのか、いずれにしてもそうした戦略なしで数ヶ月を無為に過ごした。昨年（2009 年）12 月末になって周囲からさんざん言われて、戦略室は成長戦略と名付けた作文を発表したが、予算の裏付けも実行の展望も全くない紙にすぎない。



7. マニフェストの問題点

民主党政権は、マニフェストで国民に約束した国民への直接支給の実現にこだわっている。子ども手当、公立高校の無償化、農家の戸別補償、高速道路無料化等々である。これらの政策は、もともと全くの愚策である。なぜなら、本当に救いたい人々が一番被害を受けることになるからである。子ども手当が消費喚起のためであるならば、なぜたった 1/5 の家計に他の国民の負担でお金を渡さなくてはいけないのか。しかも、これが原因で日本は財政悪化が加速する。その結果、子ども手当を受けたはずの子供たちが、大人になると死ぬほどの財政負担で苦しめられることになる。一方、子育て支援を目的とするならば、子育て家庭には現金でなくバウチャー券を渡し、保育所などのサービスを自由に選ばせたらよい。より良いサービスの供給競争が進み、子育て家庭は多いに助かるはずだ。

公立高校への 5000 億円の予算は全くの無駄金になる。無償化を前提とした 2010 年の春の中学生の応募動向は、前年と殆ど変っていない。つまり、子供を持つ真面目な家庭は、そんなもので人生の選択を左右されたくはないのだ。一方、経済的に本当に困窮して学業が継続できない、あるいは進学ができない子供達も少なからずいる。私は大学の学長をしているので、そうした実態を胸の痛む思いで知っている。恐らく数 100 億円の大規模な奨学金を整備することで、恵まれない子供たちの学業は続けられるだろう。

農家の戸別補償は、思いは分かるが、現実には起きていることは現場の大混乱である。日本の米作農家の大部分は兼業農家で、猫の額ほどの農地を持ち、農業以外の所得で生きている。このような農業に将来展望は持てないので、これまで農地の集約や賃貸などが進みつつあったが、今回の補償措置であわててそれを元に戻そうという動きがあり、近代化に逆行している。農家人口が減っていくのを止めたいという思いもあるのだろうが、そうだとすれば戸別補償ではなく、農業者達を、産業農業や福祉農業や環境農業や教育農業など自分達の現状と希望に合わせた選択をさせて、多くの人々が農業に生き生きと関わるような根本的な農業戦略を構築する必要があるのではないか。それとも、戸別補償の本音は選挙対策のバラマキなのか。

このようにマニフェスト政策は、思いは分かるが、結果としては逆効果の政策である。特に危険なことは、人々の努力の有無にかかわらず均等にお金を渡せば、最も「合理的」な選択は努力をしないという選択になる。つまり、バラマキ政策は人々の勤労意欲

をそぎ、民族を劣化させ、国家を崩壊に導く最悪の政策なのである。しかも、これをフルに支給すると、16.8 兆円になるとマニフェストは宣言している。それが、日本の財政にどれほど壊滅的な影響を持つのか、これを国民は今、知っておく必要がある。

8 . 2010 年度以降の国家予算

2010 年度予算は、総額 92 兆円とされたが、国民のために使われる一般歳出は 53 兆円にすぎない。借金国家日本の国債の元利払いなどが嵩むからだ。これを賄うために、2010 年度の当初予算で 44 兆円の国債を発行せざるを得なかった。いわゆる埋蔵金などの税外収入を何とか 10.6 兆円ひねり出せたからこの程度ですんだ。

この先はどうなるのか。経済は低迷しており、2009 年度に激減した税収は増えそうにない。そこでマニフェスト歳出を予定通り増やしていくと、どうなるか。埋蔵金は麻生政権時代と民主党政権の 2010 年度予算でほぼ使い尽くしてしまっている。2011 年度からは、埋蔵金のうち財政投融资特別会計は空っぽで使えない。外国為替特別会計の変動準備金が多少使えるかもしれないが、為替介入などに使う基金の本体が今の為替レートでは額面割れをしており、楽観できない。財務省では、様々な埋蔵金をかき集めても、4 兆円程度が限度と見ている。財務省は、この問題に強い危機感を抱き、「2010 年度予算の後年度歳出・歳入への影響」というメモを発表し、マニフェストを 1 部分だけ実行するという控えめな前提と、税収が経済成長に対して 1.1 という楽観シナリオを前提としても、2011 年度から国債発行は、51.3 兆円、52.2 兆円、55.3 兆円と膨張すると警告している。

マニフェストを計画通り実行するとどうなるか。我々の試算では、2013 年には国債発行は 64.9 兆円も必要になる。つまり、政策的に全く効果がないばかりか、逆効果ですらあるマニフェスト支給をする必要があるのか。日本の財政を破綻させてまでそれにこだわる必要があるのか。この問題を我々国民は注視しておく必要がある。逆に、2011 年度からマニフェストを廃止し、勇気を持って消費税を 5% 引き上げるとどうなるか。我々の試算では、2013 年度でも国債発行は 40.6 兆に押さえ込めるのである。つまり、民主党政権が無意味な政策をやめ、勇気を持って国民に消費税負担を認めて戴けば、日本は破綻から救われる可能性があるのだ。民主党政権の担当者の皆さんには、このあたりをじっくり考えてもらいたいと思う。

9 . 政府債務残高

もし、そうした戦略の大修正を民主党政権がしないと、日本はどうなるか。恐らく資本市場が静かに反応し、日本は壊滅のパニックに引き込まれるに違いない。国債発行を続けて行くと、政府の長期債務は膨張し続ける。日本はかつて、世界最大規模の貯蓄を持っているので 1990 年代末のロシアや、アジア危機のアジア諸国のような破綻にはならないとこれまで私たちはタカをくくってきたのではないか。しかし、ここまで財政が悪化し、世界に類例のない長期債務が増加してくるとどうなるか。日本の一般政府総債務は 2008 年時点で既に 971.9 兆円に達している。これに対して、潤沢にあるはずの国民の金融資産であるが、住宅ローンや保険などを除いた家計純金融資産の総額は、実は 1063.6 兆円にすぎない。その差額は、すでに 100 兆円を切っており、今のような大量の国債発行を続けると、今から 1 年半で政府債務が家計の純金融資産を上回ることになる。つまり、日本は事実上の純債務国に転落するということである。

こうした状況を、多くの関係者は既に知っている。日本の国債は、その殆どが日本の銀行など金融機関によって所有されているので、純債務国の危険がチラつく、国債の利回りは世界の長期金利に鞅寄せされる。世界の長期金利は、4~5% はあるので、国債は大きく値下がりせざるを得ない。その展望が見えると、大量の国債を抱え込んだ金融機関は、資産の縮小を恐れて国債の売却を急ぐだろう。日本の金融機関は、同質的な発想が強いので、一斉にそうした行動に走る恐れがある。すると、国債価格は暴落の悪循環

環になり、金利は高騰し、日本経済はそこで突然破綻する可能性がある。これがいわゆるパニックシナリオである。民主党政権の無邪気な政策運営は、このようにして日本を壊滅させる恐れがあるのである。

このパニックは、恐らく早ければ 1 年、遅くても 2 年以内に起きる可能性がある。百歩譲って運良くこのパニックを避けることができたとしても、郵政再国有化に象徴されるような非効率な経済構造を続けて行くと、日本は中・長期的に経済が劣化し、想像したくないことだが、やがて太平洋の端の見る影もない小国に陥ってしまうかもしれない。こうしたことにならないために、私達は何をしたら良いのか。政治と経済の運営の改革に、私達は命をかけて真剣に取り組む必要があるのではないか。



10 . 小沢幹事長の党体制

民主党政権は、鳩山総理のリーダーシップが殆ど欠如しているだけでなく、沖縄問題に象徴されるように、空想的そして思いつきの発言で揺れに揺れており、とてもまともな政権とは思えない。一方、党の運営は、恐らく歴史に前例がないほど緻密で強力な管理体制の下にある。それを仕切っている小沢一郎幹事長は、節目節目で政策決定に発言をされるが、参議院選挙に勝つことに全てをかけているように見える。140 人を超える新人議員が衆議院選挙で議席を得たが、この人々は、今、国会で特別の用がない限り全国の選挙区に赴いて、街頭演説をした後は地元の農協や医師会や中小企業団体などの組織を回り、それこそ命がけで票固めをしているという。民主党は、議員が増えたので、政党助成金が 173 億円になった。党の権力一極集中で、この資金は幹事長が一手に配分できることになっている。

小沢幹事長は、最近、各選挙区で少なくとも 2 人の候補を立てるよう指示を出し、一部に疑問の声もあがったが、その方針で全国を押し切った。疑問の声は、そんなことをすると現在の民主党政権に対する社会的逆風の中で候補が共倒れになるのではないかと、という懸念に基づいている。しかし、小沢幹事長には恐らく全く別の読みがあるのだろう。つまり、政権の人气が下がり、支持率が下がるのは確かに逆風だが、そうすると選挙民は、野党の自民党がボロボロなので投票する対象がなく、投票に行かなくなるだろう。「みんなの党」を始め、幾つかの新党があるが、極めて小規模なので、全て足しても民主党に対抗する受け皿になるような規模ではない。そうすると浮動票が減る。つまり、自分の意思で投票する投票が減る。極端に言えば、自分の意思で投票する投票がなくなれば、選挙は、選挙区の地盤固め組織固めで金縛りになった票だけで決まることになる。そうすれば、類いまれな組織戦略を推進している民主党が、空前の逆風の中で圧勝するということになるだろう。小沢幹事長はそれを目論んでいるのではないか。

小沢幹事長は、度々、衆参両院で多数を取れば「思い切った政治ができる」と発言している。多くの国民が深い違和感と不安を抱いているのは、その思い切った政治とは何かが全く見えないことである。

小沢氏は、殆ど何も発言していないが、その中でもおぼろげにあぶり出されているように見えることが、中国シフトである。それも、日米の信頼関係を損ないながら中国に接近しようという異様な傾斜である。600 人の中国訪問団、小沢氏の側近とされる輿石参議院議員会長や山岡国対委員長の「日米中正三角形」発言、つまり、日米間の問題を日中関係を強化することで解決できるという理解不能な発言、また、昨年 (2009 年)12 月の習近平副主席の強引な天皇会見等々から、おぼろげに浮かび上がってくる傾きである。これは、半世紀にわたる日本の安全保障の基軸を転換しようとするかの動きであり、言うなれば憲法改正よりも重大な戦略転換である。

11. 健全な民主主義

昨年 8 月の総選挙で、多数の日本国民は民主党に期待し、投票したが、国家の根本戦略を変えることまで付託した訳ではない、と多くの国民は感じているはずだ。

憲法改正には国民投票が必要である。選挙で勝てば何をしても良いというのは、健全な民主主義の考え方ではない。健全な民主主義は、野党との切磋琢磨、少数意見の尊重、国家の基幹を変える時には国民投票などが前提となる。選挙で勝てば何をしても良いというのは、言うなれば「全体主義的民主主義」である。あのヒトラーも、勢力を伸ばして行く時には、合法的な選挙の手続きを踏んでいた。1930 年、1932 年、1933 年の選挙を経て、多数を掌握したナチス党は、一方で反対党を弾圧しつつ、他方で、国民人民党、中央党の協力を得て、「全権委任法」を成立させ、それ以降は、一気に独裁体制に入っていたのである。

小沢一郎氏は、かつては、その著『日本改造計画』で強調されたように、人々の自己責任と普通の国という明解な論理を唱えて、政界を主導した若きチャンピオンであった。私も含め、多くの人々が、小沢さんに将来の日本のリーダー像を夢見た。しかし、その後の小沢さんの行動や政策は、その当時とは 180 度違うように思えてならない。小沢さんは本当は日本をどうしたいのか。本当に国民の国益のために戦おうとしているのか。率直に本心を語り、国民に信を問う時が来ているのではないのか。

12. まとめ—投票の必要性

以上、民主党政権が発足してから、国民が何かがおかしいと感じていることの根源についてやや立ち入って整理をしてみた。日本がこのままで良いはずはない。今、私達に問われていることは、”日本が壊れて行く”様なこの危機に直面して、私達一人一人が、自分の人生をかけてもっと真剣に事実を学び、自分の判断で世の中に関わって行くことではないか。投票したい候補者がいなくても、とにかく国民の義務として次の選挙には投票する必要がある。少なくとも、国民が考える、バランスの取れた民主主義のために、自分の判断で投票しようではないか。

以 上

執筆者紹介

島田 晴雄（しまだ はるお）1943 年生まれ
千葉商科大学 学長

< 学歴 > 1965 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業
1970 年 3 月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程卒業
1974 年 米国ウィスコンシン大学博士課程終了(博士号取得)

< 職歴 > 1975 年 4 月 慶應義塾大学経済学部助教授
1978 年 5 月 経済企画庁経済研究所客員主任研究員
1982 年 4 月 慶應義塾大学経済学部教授(2007 年 3 月まで)
1986 年 3 月 米国マサチューセッツ工科大学訪問教授
1987 年 1 月 仏 ESSEC(経済経営グランゼコール)交換教授
2000 年 6 月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授
2004 年 4 月 (株)富士通総研経済研究所理事長
2007 年 4 月 千葉商科大学学長

< 役職 > 小泉政権・内閣府特命顧問、ほか多数

< 主な著書 > 「労働経済学のフロンティア」(東京:総合労働研究所)1977 年、「労働経済学」(岩波書店)1986 年、「雇用を創る 構造改革」(日本経済新聞社)2004 年、ほか多数